

平成24年度 県民経済計算(推計)の概要

長崎県県民生活部統計課

1. 概要

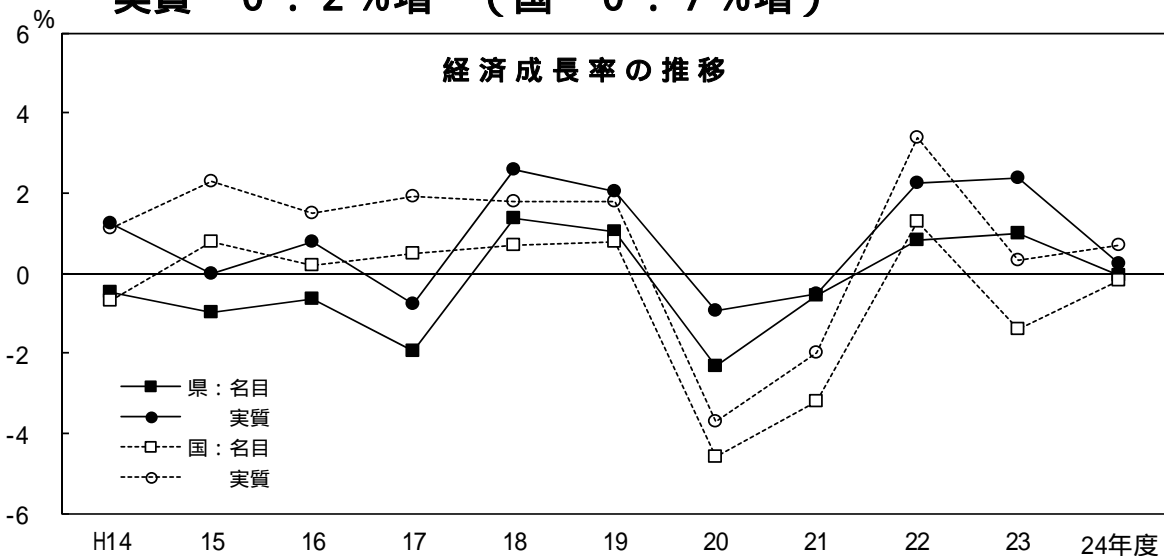
平成24年度の長崎県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆4,034億円、物価変動の影響を除いた実質では、4兆7,025億円となった。

この結果、平成24年度の経済成長率は名目でほぼ横ばい、実質では0.2%増となった。

総生産の動きをみると、建設業、サービス業、不動産業等が増加し、製造業、電気・ガス・水道業、卸売・小売業等が減少した。

経済成長率(=県内総生産(生産側)の対前年度増加率)

名目 0.0%減 (国 0.2%減)
 実質 0.2%増 (国 0.7%増)



成長率	H14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24年度
県:名目	-0.5	-1.0	-0.7	-2.0	1.4	1.0	-2.3	-0.6	0.8	1.0	-0.0
実質	1.3	-0.0	0.8	-0.8	2.6	2.0	-0.9	-0.5	2.2	2.4	0.2
国:名目	-0.7	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	-4.6	-3.2	1.3	-1.4	-0.2
実質	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	-3.7	-2.0	3.4	0.3	0.7

【県民経済計算の概念】

県民経済計算は、一年間(4月～翌年3月)の県民の経済活動により生み出される付加価値について、「生産」、「分配」、「支出」の三面から捉えたもので、県経済の規模、産業構造、経済成長率等を知ることができる。

まず、各生産部門で土地、労働、資本などの生産要素を組み合わせることで生産活動を行った結果、新たに付加価値が生み出される(生産)。この付加価値は、各生産要素の提供者に、地代、賃金、利潤などの形で分配された後(分配)、その一部は消費され、残りは貯蓄されて投資に向かう(支出)。これがさらに生産を誘発する、といった流れ(循環)としてとらえることができる。

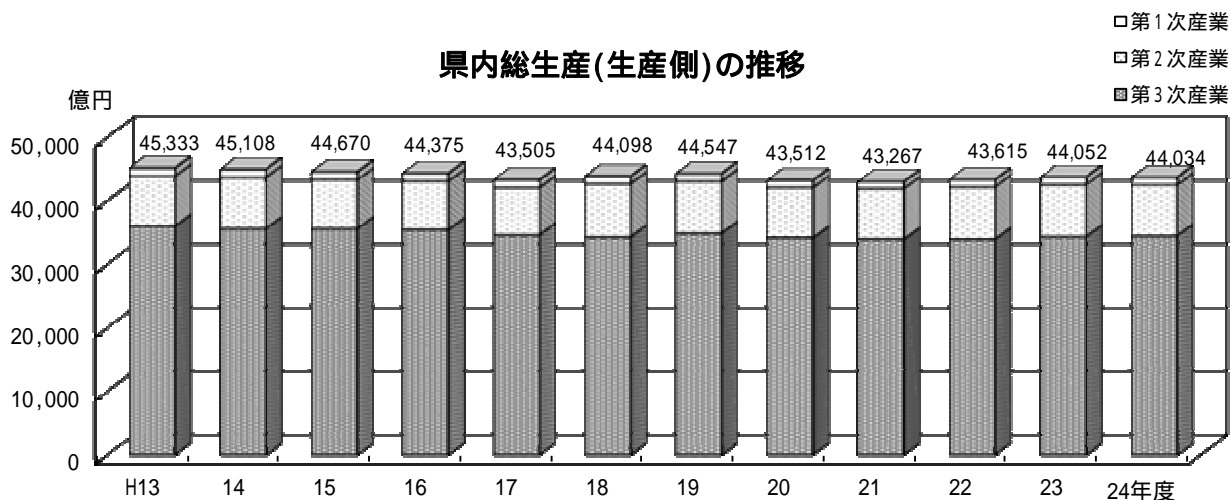
このように、県民経済計算とは、同一の価値の循環を「生産」、「分配」、「支出」の三面からとらえたものであり、理論的にこれらは一致する。これを「三面等価の原則」という。

2. 県内総生産（生産側）

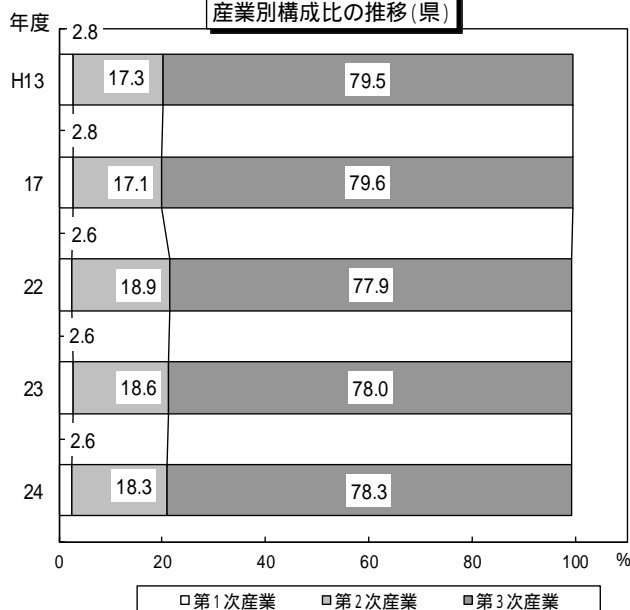
県内総生産は、名目 4兆4,034億円 対前年度比 ほぼ横ばい（18億円減）
 （生産側） 実質 4兆7,025億円 対前年度比 0.2%増（111億円増）

- (1) 第1次産業(名目)は、1,135億円となり、対前年度比2.6%減（30億円減）。
 産業別にみると、農業は、米、野菜の生産額の増等により0.2%増。水産業は、くろまぐろ、ぶり等の生産額の減により7.4%減。
- (2) 第2次産業(名目)は、8,059億円となり、対前年度比1.9%減（153億円減）。
 産業別にみると、建設業が土木工事(公共・民間)、建築工事(民間)の出来高増により9.1%増。製造業が、一般機械器具製造業等の減により5.9%減。
- (3) 第3次産業(名目)は、3兆4,489億円となり、対前年度比0.4%増（123億円増）。
 産業別にみると、サービス業は1.9%増。不動産業は2.7%増。対家計民間非営利サービス生産者は4.7%増。電気・ガス・水道業は13.0%減。卸売・小売業は2.5%の減。

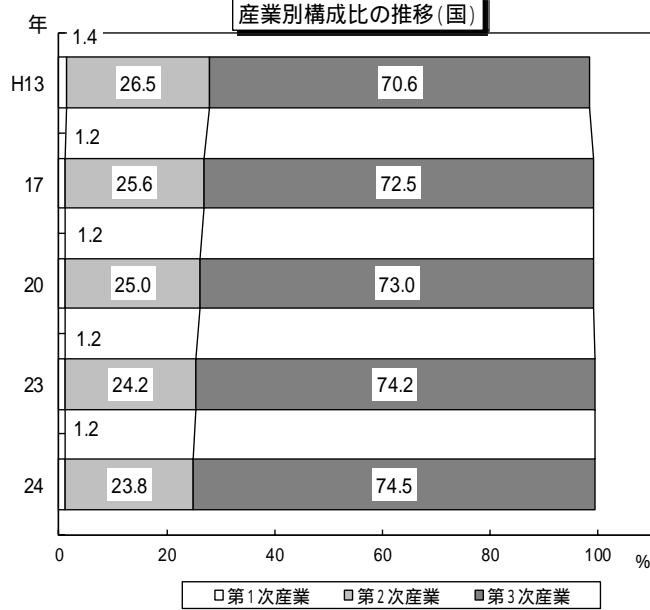
県内総生産(生産側)の推移



産業別構成比の推移(県)



産業別構成比の推移(国)

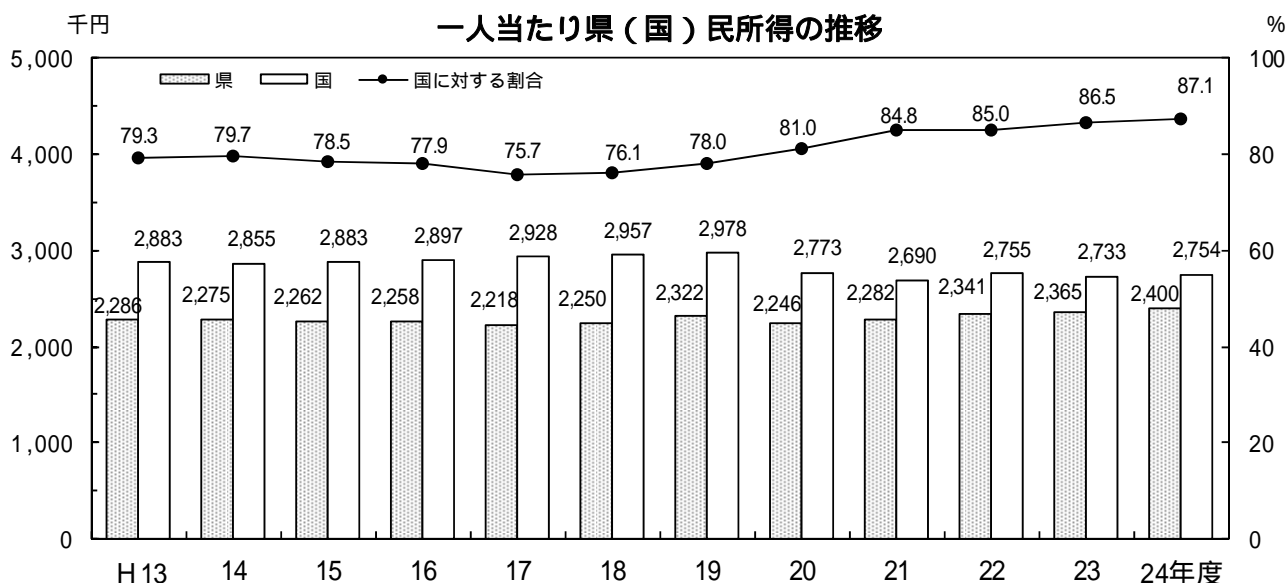


注：輸入品に課される税・関税等を除くため、各産業の合計は100とはならない。

3. 県民所得

県民所得は、3兆3,789億円 対前年度比 0.8%増(264億円増)
 一人当たり県民所得は、2,400千円 対前年度比 1.5%増
 一人当たり国民所得に対する割合は、対前年度比0.6ポイント上昇(87.1%)

- (1) 県民所得の約6割以上を占める県民雇用者報酬は、2兆1,131億円となり、賃金・俸給の減等により対前年度比2.6%減(571億円減)。
- (2) 財産所得(非企業部門の純受取)は、1,933億円で、対前年度比2.4%増(45億円増)。
- (3) 企業所得は、1兆725億円となり、民間法人企業の増等により、対前年度比7.9%増(789億円増)。



4. 県内総生産(支出側)

県内総生産(支出側)は、4兆4,034億円 対前年度比 ほぼ横ばい(18億円減)

- (1) 県内総生産(支出側)の約6割を占める民間最終消費支出は、2兆8,674億円となり、対家計民間非営利団体最終消費支出等の増により対前年度比0.9%増(260億円増)。
- (2) 政府最終消費支出は、社会保障基金等の増により0.7%増(96億円増)。
- (3) 総資本形成は、民間の企業設備での固定資本形成等の減により対前年度比5.5%減(510億円減)。

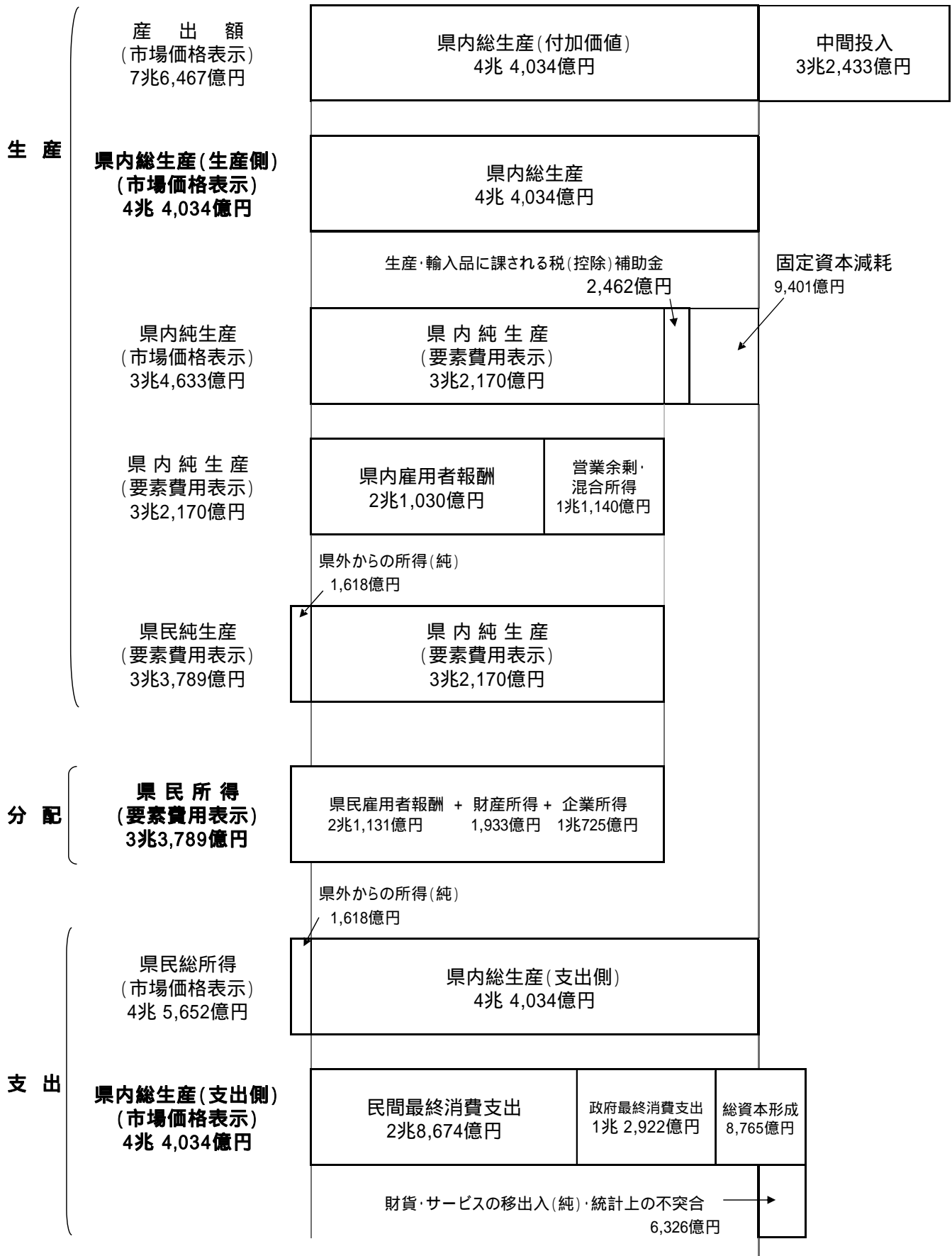
<参考> 県(国)民経済計算主要指標

(単位: %、億円、千円/人)

項目		長崎県		国	
		23年度	24年度	23年度	24年度
経済成長率	名目	1.0	-0.0	-1.4	-0.2
	実質	2.4	0.2	0.3	0.7
県(国)内総生産(生産側)	名目	44,052	44,034	4,736,691	4,725,965
	実質	46,913	47,025	5,140,221	5,174,992
県(国)内総生産(支出側)		44,052	44,034	4,736,691	4,725,965
県(国)民所得		33,525	33,789	3,490,563	3,511,139
一人当たり県(国)民所得		2,365	2,400	2,733	2,754

注) 1. 国の計数は、「平成24年度国民経済計算年報」(内閣府 経済社会総合研究所)による。
 2. 計数は、単位未満を四捨五入で表示しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

県民経済計算の相互関連図 (平成24年度)



注) 計数は単位未満を四捨五入で表示しているため合計が一致しない場合があります。

県内総生産（生産側）(名目)

項 目	金 額 (億 円)		対前年度増加率(%)		構 成 比 (%)		増加寄与度(%)	
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度
	2011	2012	2011	2012	2011	2012	2011	2012
1. 産 業	36,008	35,852	0.8	-0.4	81.7	81.4	0.7	-0.4
(1) 農林水産業	1,165	1,135	3.6	-2.6	2.6	2.6	0.1	-0.1
農業	703	704	-1.2	0.2	1.6	1.6	-0.0	0.0
林業	29	30	6.3	2.7	0.1	0.1	0.0	0.0
水産業	433	401	12.3	-7.4	1.0	0.9	0.1	-0.1
(第1次産業計)	1,165	1,135	3.6	-2.6	2.6	2.6	0.1	-0.1
(2) 鉱 業	49	49	10.8	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
(3) 製造業	5,977	5,626	-0.3	-5.9	13.6	12.8	-0.0	-0.8
食料品	869	973	-0.7	12.0	2.0	2.2	-0.0	0.2
繊維	51	30	155.9	-40.4	0.1	0.1	0.1	-0.0
パルプ・紙	13	15	-34.0	18.0	0.0	0.0	-0.0	0.0
化学	45	40	-25.6	-12.4	0.1	0.1	-0.0	-0.0
石油製品・石炭製品	9	12	-25.6	25.7	0.0	0.0	-0.0	0.0
窯業・土石製品	174	178	11.8	2.4	0.4	0.4	0.0	0.0
鉄鋼	109	86	28.4	-20.8	0.2	0.2	0.1	-0.1
非鉄金属	9	1	117.2	-85.7	0.0	0.0	0.0	-0.0
金属製品	240	221	3.5	-8.0	0.5	0.5	0.0	-0.0
一般機械	1,286	966	11.0	-24.9	2.9	2.2	0.3	-0.7
電気機械	1,179	1,199	32.2	1.7	2.7	2.7	0.7	0.0
輸送用機械	1,588	1,455	-24.5	-8.4	3.6	3.3	-1.2	-0.3
精密機械	5	5	-8.1	-7.4	0.0	0.0	-0.0	-0.0
その他の製造業	401	445	7.0	11.0	0.9	1.0	0.1	0.1
(4) 建設業	2,185	2,384	-0.6	9.1	5.0	5.4	-0.0	0.5
(第2次産業計)	8,212	8,059	-0.3	-1.9	18.6	18.3	-0.1	-0.3
(5) 電気・ガス・水道業	1,236	1,075	-7.6	-13.0	2.8	2.4	-0.2	-0.4
電気業	728	591	-13.2	-18.8	1.7	1.3	-0.3	-0.3
ガス・水道・熱供給業	508	484	1.6	-4.7	1.2	1.1	0.0	-0.1
(6) 卸売・小売業	4,879	4,755	5.2	-2.5	11.1	10.8	0.6	-0.3
卸売業	1,616	1,580	11.2	-2.2	3.7	3.6	0.4	-0.1
小売業	3,263	3,174	2.5	-2.7	7.4	7.2	0.2	-0.2
(7) 金融・保険業	1,546	1,534	-3.8	-0.8	3.5	3.5	-0.1	-0.0
(8) 不動産業	5,743	5,899	2.2	2.7	13.0	13.4	0.3	0.4
住宅賃貸業	5,330	5,481	2.1	2.8	12.1	12.4	0.3	0.3
その他の不動産業	413	417	3.3	1.0	0.9	0.9	0.0	0.0
(9) 運輸業	2,217	2,202	1.0	-0.7	5.0	5.0	0.0	-0.0
(10) 情報通信業	1,258	1,257	-2.3	-0.0	2.9	2.9	-0.1	-0.0
通信業	814	812	-1.3	-0.2	1.8	1.8	-0.0	-0.0
放送業	148	147	-5.0	-0.5	0.3	0.3	-0.0	-0.0
情報サービス・映像文字情報制作業	296	298	-3.6	0.7	0.7	0.7	-0.0	0.0
(11) サービス業	9,752	9,936	0.9	1.9	22.1	22.6	0.2	0.4
公共サービス業	4,214	4,353	-0.0	3.3	9.6	9.9	-0.0	0.3
対事業所サービス業	2,419	2,392	1.3	-1.1	5.5	5.4	0.1	-0.1
対個人サービス	3,119	3,192	1.9	2.3	7.1	7.2	0.1	0.2
2. 政府サービス生産者	6,057	6,076	-0.4	0.3	13.8	13.8	-0.1	0.0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	1,677	1,755	9.0	4.7	3.8	4.0	0.3	0.2
(第3次産業計)	34,365	34,489	1.2	0.4	78.0	78.3	0.9	0.3
4. 小 計	43,742	43,683	1.0	-0.1	99.3	99.2	0.9	-0.1
5. 輸入品に課される税・関税	517	528	18.1	2.1	1.2	1.2	0.2	0.0
6. (控除)総資本形成に係る消費税	207	177	37.2	-14.6	0.5	0.4	0.1	-0.1
7. 県内総生産（生産側）	44,052	44,034	1.0	-0.0	100.0	100.0	1.0	-0.0

県内総生産（生産側）(実質：連鎖方式)
平成17暦年連鎖価格

項 目	金 額 (億 円)		対前年度増加率 (%)	
	23年度 2011	24年度 2012	23年度 2011	24年度 2012
1 . 産 業	38,539	38,369	2.6	-0.4
(1) 農林水産業	1,241	1,205	4.4	-2.9
農業	831	762	4.8	-8.3
林業	28	29	20.2	2.0
水産業	386	407	2.4	5.6
(第1次産業計)	1,241	1,205	4.4	-2.9
(2) 鉱 業	31	32	9.8	2.7
(3) 製造業	7,643	7,235	5.0	-5.3
食料品	823	931	-1.0	13.1
繊維	47	28	148.2	-39.8
パルプ・紙	12	14	-31.2	13.8
化学	44	40	-26.6	-10.4
石油製品・石炭製品	9	12	-24.6	38.5
窯業・土石製品	177	184	19.9	3.5
鉄鋼	104	89	23.8	-14.8
非鉄金属	9	1	122.3	-88.3
金属製品	247	216	5.4	-12.8
一般機械	1,451	1,034	14.9	-28.7
電気機械	2,741	3,071	52.5	12.0
輸送用機械	1,810	1,600	-21.0	-11.6
精密機械	5	5	-6.1	-8.1
その他の製造業	426	477	10.0	12.0
(4) 建設業	2,160	2,329	0.9	7.8
(第2次産業計)	9,768	9,594	3.9	-1.8
(5) 電気・ガス・水道業	1,330	1,035	-4.0	-22.2
電気業	872	583	-6.3	-33.1
ガス・水道・熱供給業	453	424	-0.1	-6.5
(6) 卸売・小売業	4,892	4,813	5.0	-1.6
卸売業	1,541	1,524	8.9	-1.1
小売業	3,372	3,308	3.2	-1.9
(7) 金融・保険業	1,864	1,929	-1.9	3.5
(8) 不動産業	5,957	6,161	3.4	3.4
住宅賃貸業	5,530	5,717	3.0	3.4
その他の不動産業	425	442	8.9	3.9
(9) 運輸業	2,256	2,217	2.4	-1.8
(10) 情報通信業	1,463	1,472	-0.7	0.7
通信業	1,005	1,010	1.0	0.5
放送業	160	159	-7.3	-0.2
情報サービス・映像文字情報制作業	307	312	-1.9	1.7
(11) サービス業	9,750	9,903	1.7	1.6
公共サービス業	4,001	4,086	-0.1	2.1
対事業所サービス業	2,561	2,555	2.0	-0.2
対個人サービス	3,186	3,256	3.9	2.2
2 . 政府サービス生産者	6,334	6,473	-0.3	2.2
3 . 対家計民間非営利サービス生産者	1,801	1,909	10.2	6.0
(第3次産業計)	35,691	35,957	2.0	0.7
4 . 小 計	46,672	46,752	2.4	0.2
5 . 輸入品に課される税・関税	453	454	8.9	0.1
6 . (控除)総資本形成に係る消費税	213	184	37.6	-13.4
7 . 県内総生産（生産側）	46,913	47,025	2.4	0.2
開差(7-1-2-3-5+6)	0	4		

県民所得

項 目	金 額 (億 円)		対前年度増加率 (%)		構 成 比 (%)		増加寄与度 (%)	
	23年度 2011	24年度 2012	23年度 2011	24年度 2012	23年度 2011	24年度 2012	23年度 2011	24年度 2012
1. 県民雇用者報酬	21,702	21,131	-2.0	-2.6	64.7	62.5	-1.3	-1.7
(1) 賃金・俸給	17,980	17,370	-2.9	-3.4	53.6	51.4	-1.6	-1.8
(2) 雇主の社会負担	3,721	3,761	2.9	1.1	11.1	11.1	0.3	0.1
a. 雇主の現実社会負担	2,620	2,647	3.4	1.0	7.8	7.8	0.3	0.1
b. 雇主の帰属社会負担	1,101	1,114	1.9	1.1	3.3	3.3	0.1	0.0
2. 財産所得 (非企業部門)	1,888	1,933	-2.1	2.4	5.6	5.7	-0.1	0.1
a. 受取	2,757	2,828	-0.6	2.6	8.2	8.4	-0.0	0.2
b. 支払	869	895	2.8	3.0	2.6	2.6	-0.1	-0.1
(1) 一般政府	-262	-263	-26.9	-0.5	-0.8	-0.8	-0.2	-0.0
a. 受取	531	525	-5.9	-1.1	1.6	1.6	-0.1	-0.0
b. 支払	793	788	2.9	-0.6	2.4	2.3	-0.1	0.0
(2) 家計	2,106	2,148	1.8	2.0	6.3	6.4	0.1	0.1
利子	959	942	1.4	-1.8	2.9	2.8	0.0	-0.1
a. 受取	1,028	1,045	1.7	1.7	3.1	3.1	0.1	0.1
b. 支払	69	103	5.7	49.0	0.2	0.3	-0.0	-0.1
配当 (受取)	255	270	7.5	5.7	0.8	0.8	0.1	0.0
保険契約者に帰属する財産所得	793	822	0.6	3.6	2.4	2.4	0.0	0.1
賃貸料 (受取)	99	114	1.9	15.3	0.3	0.3	0.0	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	44	49	-34.2	11.0	0.1	0.1	-0.1	0.0
a. 受取	50	52	-33.1	2.8	0.2	0.2	-0.1	0.0
b. 支払	7	3	-25.1	-51.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	9,935	10,725	6.5	7.9	29.6	31.7	1.8	2.4
(1) 民間法人企業	5,856	6,588	12.7	12.5	17.5	19.5	2.0	2.2
a. 非金融法人企業	5,172	5,873	13.6	13.5	15.4	17.4	1.9	2.1
b. 金融機関	683	715	5.9	4.7	2.0	2.1	0.1	0.1
(2) 公的企業	160	191	2.6	19.1	0.5	0.6	0.0	0.1
a. 非金融法人企業	12	13	75.3	9.9	0.0	0.0	0.0	0.0
b. 金融機関	148	178	-0.6	19.8	0.4	0.5	-0.0	0.1
(3) 個人企業	3,920	3,946	-1.4	0.7	11.7	11.7	-0.2	0.1
a. 農林水産業	283	250	-10.5	-11.6	0.8	0.7	-0.1	-0.1
b. その他の産業 (非農林水・非金融)	911	848	-7.7	-6.9	2.7	2.5	-0.2	-0.2
c. 持ち家	2,726	2,848	1.9	4.5	8.1	8.4	0.2	0.4
4. 県民所得 (要素費用表示) (1+2+3)	33,525	33,789	0.4	0.8	100.0	100.0	0.4	0.8
5. 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金	2,506	2,462	4.8	-1.7	-	-	-	-
6. 県民所得 (4+5) (市場価格表示)	36,031	36,251	0.7	0.6	-	-	-	-
7. その他の経常移転 (純)	3,065	3,175	0.7	3.6	-	-	-	-
8. 県民可処分所得 (6+7)	39,096	39,426	0.7	0.8	-	-	-	-
(参考) 県民総所得 (市場価格表示)	45,599	45,652	1.0	0.1	-	-	-	-

県内総生産（支出側）(名目)

項 目	金 額 (億 円)		対前年度増加率(%)		構 成 比 (%)		増加寄与度(%)	
	23年度 2011	24年度 2012	23年度 2011	24年度 2012	23年度 2011	24年度 2012	23年度 2011	24年度 2012
1．民間最終消費支出	28,414	28,674	-1.4	0.9	64.5	65.1	-1.0	0.6
(1) 家計最終消費支出	27,414	27,506	-1.6	0.3	62.2	62.5	-1.0	0.2
a 食料・非アルコール飲料	3,909	3,953	-2.0	1.1	8.9	9.0	-0.2	0.1
b アルコール飲料・たばこ	776	770	-0.0	-0.7	1.8	1.7	-0.0	-0.0
c 被服・履物	964	953	-1.2	-1.1	2.2	2.2	-0.0	-0.0
d 住居・電気・ガス・水道	7,501	7,651	1.5	2.0	17.0	17.4	0.3	0.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	1,232	1,165	-2.8	-5.5	2.8	2.6	-0.1	-0.2
f 保健・医療	1,096	1,083	-1.0	-1.2	2.5	2.5	-0.0	-0.0
g 交通	2,360	2,328	0.3	-1.4	5.4	5.3	0.0	-0.1
h 通信	878	910	-2.4	3.6	2.0	2.1	-0.0	0.1
i 娯楽・レジャー・文化	2,827	2,712	-2.5	-4.1	6.4	6.2	-0.2	-0.3
j 教育	501	455	-3.1	-9.2	1.1	1.0	-0.0	-0.1
k 外食・宿泊	1,894	1,899	-1.5	0.3	4.3	4.3	-0.1	0.0
l その他	3,477	3,627	-7.6	4.3	7.9	8.2	-0.7	0.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1,000	1,168	2.7	16.7	2.3	2.7	0.1	0.4
2．政府最終消費支出	12,826	12,922	1.9	0.7	29.1	29.3	0.6	0.2
(1) 国出先機関	1,904	1,961	1.7	3.0	4.3	4.5	0.1	0.1
(2) 県	2,883	2,826	0.6	-2.0	6.5	6.4	0.0	-0.1
(3) 市町村	2,276	2,261	1.9	-0.7	5.2	5.1	0.1	-0.0
(4) 社会保障基金	5,763	5,873	2.7	1.9	13.1	13.3	0.3	0.3
(再掲)								
家計現実最終消費	36,856	37,164	-0.6	0.8	83.7	84.4	-0.5	0.7
政府現実最終消費	4,384	4,431	0.7	1.1	10.0	10.1	0.1	0.1
3．総資本形成	9,275	8,765	13.7	-5.5	21.1	19.9	2.6	-1.2
(1) 総固定資本形成	9,540	9,101	11.4	-4.6	21.7	20.7	2.2	-1.0
a 民間	6,963	6,580	20.2	-5.5	15.8	14.9	2.7	-0.9
(a) 住宅	816	951	-8.0	16.6	1.9	2.2	-0.2	0.3
(b) 企業設備	6,148	5,630	25.3	-8.4	14.0	12.8	2.8	-1.2
b 公的	2,576	2,521	-7.1	-2.1	5.8	5.7	-0.4	-0.1
(a) 住宅	67	54	4.8	-19.6	0.2	0.1	0.0	-0.0
(b) 企業設備	457	510	2.6	11.6	1.0	1.2	0.0	0.1
(c) 一般政府	2,052	1,957	-9.3	-4.6	4.7	4.4	-0.5	-0.2
(2) 在庫品増加	-265	-337	-	-	-0.6	-0.8	0.3	-0.2
a 民間企業	-262	-336	-	-	-0.6	-0.8	0.3	-0.2
b 公的(公的企業・一般政府)	-3	-1	-	-	-0.0	-0.0	0.0	0.0
4．財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	-6,463	-6,326	-	-	-14.7	-14.4	-	-
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-2,970	-2,917	-	-	-6.7	-6.6	-1.6	0.1
(2) 統計上の不突合	-3,493	-3,409	-	-	-7.9	-7.7	-	-
5．県内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4)	44,052	44,034	1.0	-0.0	100.0	100.0	1.0	-0.0
(参考) 県外からの所得(純)	1,547	1,618	2.4	4.6	-	-	-	-
県民総所得(市場価格)	45,599	45,652	1.0	0.1	-	-	-	-